



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
 コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東札
 (氏名) 中村 克久
 (氏名) 毎原 吉紀
 TEL 03-6732-7355

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	43,195	8.3	873	45.7	903	50.8	596	4.4
2021年3月期第2四半期	39,893	15.7	599	41.2	599	42.1	624	7.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 603百万円 (43.5%) 2021年3月期第2四半期 1,068百万円 (13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	120.96	
2021年3月期第2四半期	122.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	47,019	18,538	38.5
2021年3月期	47,253	18,170	37.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,099百万円 2021年3月期 17,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	9.0	2,200	16.8	2,200	15.8	1,500	1.9	299.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,325,600 株	2021年3月期	5,325,600 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	374,888 株	2021年3月期	404,978 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,932,845 株	2021年3月期2Q	5,083,225 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年5月11日に公表しました業績予想に変更はございません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制が続くなか、設備投資や企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは本年4月よりスタートした中期経営計画の基本方針に基づき、グループ総合力の発揮、コア事業の強化、激変する事業環境への対応などに取り組んでまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体製造装置などの設備投資が拡大傾向にあり、また、都市部の大規模再開発を中心とした建設需要に回復の動きが見られました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は431億95百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は8億73百万円（前年同期比45.7%増）、経常利益は9億3百万円（前年同期比50.8%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前期は特別利益として固定資産売却益3億19百万円を計上したことから、前年同期比4.4%減の5億96百万円となりました。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次の通り変更しております。建設市場におけるシナジー効果発揮を目的とした会社組織の変更に伴い、「建材・燃料関連事業」と「建設機械関連事業」を統合するとともに「建設・エネルギー関連事業」に名称を変更し、報告セグメントを「電機関連事業」「機械関連事業」「建設・エネルギー関連事業」「海運関連事業」の4セグメントに変更いたしました。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(電機関連事業)

生産設備および建築設備分野とともに、旺盛な需要を背景としてFA機器製品、レーザ加工機、空調機器等の販売が堅調に推移しました。その一方で、部材不足等に伴う納期長期化の影響により、製品確保の難しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は105億2百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は3億79百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(機械関連事業)

食品市場ではコロナ禍の影響を受け、一部で設備投資抑制の状況が続きましたが、農業施設分野における設備物件の受渡しなどにより売上高が伸長し、セグメント損益も改善しました。

以上の結果、売上高は43億76百万円（前年同期比39.7%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期はセグメント損失58百万円）となりました。

(建設・エネルギー関連事業)

建材分野では、首都圏や札幌近郊における建築需要の回復により外壁等の建築資材が持ち直すとともに、橋梁および北海道新幹線向けの土木資材も堅調に推移しました。建設機械分野では、道路機械の販売が好調に推移しました。エネルギー分野では、ガソリン等の販売数量は前年並みで推移しましたが、原価高騰や価格競争により収益面では苦戦しました。

以上の結果、売上高は207億14百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は2億66百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)において、北海道内の建築需要が札幌を中心に活発化したことに伴い、鋼材など貨物の取扱いが増加しました。また、外注費や諸経費の圧縮などにより、収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は76億1百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は2億10百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は470億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億33百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少10億76百万円、売上債権の増加9億28百万円であります。

負債は284億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億1百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少15億97百万円、電子記録債務の増加10億7百万円であります。

純資産は185億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億68百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.0ポイント増加し、38.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は101億63百万円（前年同期は111億25百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10億76百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億13百万円の支出（前年同期は12億98百万円の収入）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益9億3百万円及び減価償却費2億92百万円であり、主な支出項目は、売上債権の増加額9億28百万円、仕入債務の減少額5億89百万円及び法人税等の支払額3億68百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の支出（前年同期は6億21百万円の収入）となりました。主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億79百万円の支出（前年同期は12億11百万円の支出）となりました。主な支出項目は、配当金の支払額3億3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,268	10,192
受取手形及び売掛金	15,610	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,823
電子記録債権	2,737	2,454
商品及び製品	647	937
原材料及び貯蔵品	39	36
その他	2,027	1,736
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	32,325	32,173
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,605	4,605
その他(純額)	4,296	4,183
有形固定資産合計	8,901	8,788
無形固定資産		
179	179	172
投資その他の資産		
その他	5,855	5,893
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,847	5,885
固定資産合計	14,927	14,846
資産合計	47,253	47,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,725	12,127
電子記録債務	6,283	7,291
短期借入金	1,350	1,550
1年内返済予定の長期借入金	343	297
未払法人税等	404	323
賞与引当金	389	395
その他	1,307	1,434
流動負債合計	23,804	23,419
固定負債		
長期借入金	707	560
特別修繕引当金	66	83
退職給付に係る負債	1,215	1,205
その他	3,288	3,211
固定負債合計	5,277	5,061
負債合計	29,082	28,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,292
利益剰余金	13,461	13,766
自己株式	△757	△700
株主資本合計	16,347	16,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,101
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整累計額	310	283
その他の包括利益累計額合計	1,395	1,385
非支配株主持分	428	439
純資産合計	18,170	18,538
負債純資産合計	47,253	47,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	39,893	43,195
売上原価	35,504	38,627
売上総利益	4,389	4,568
販売費及び一般管理費	3,790	3,695
営業利益	599	873
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	35	38
持分法による投資利益	—	13
その他	26	24
営業外収益合計	64	80
営業外費用		
支払利息	33	25
持分法による投資損失	8	—
その他	23	25
営業外費用合計	64	50
経常利益	599	903
特別利益		
固定資産売却益	319	0
特別利益合計	319	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	915	903
法人税、住民税及び事業税	261	280
法人税等調整額	24	9
法人税等合計	285	289
四半期純利益	629	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	624	596

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	629	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	17
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整額	△6	△26
その他の包括利益合計	439	△10
四半期包括利益	1,068	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,062	587
非支配株主に係る四半期包括利益	6	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	915	903
減価償却費	285	292
長期前払費用償却額	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	5
退職給付に係る資産負債の増減額	20	△53
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△9	17
受取利息及び受取配当金	△38	△42
支払利息	33	25
持分法による投資損益 (△は益)	8	△13
固定資産処分損益 (△は益)	△319	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,862	△928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	215	△286
前渡金の増減額 (△は増加)	176	619
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,036	△589
前受金の増減額 (△は減少)	△75	293
その他	△386	△494
小計	1,599	△250
利息及び配当金の受取額	42	46
利息の支払額	△33	△25
法人税等の支払額	△293	△368
その他	△17	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272	△97
有形固定資産の売却による収入	971	0
投資有価証券の取得による支出	△33	△3
貸付けによる支出	△3	△6
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△45	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	621	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170	200
長期借入金の返済による支出	△275	△192
自己株式の売却による収入	3	23
自己株式の取得による支出	△664	△0
配当金の支払額	△315	△298
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△124	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	708	△1,076
現金及び現金同等物の期首残高	10,417	11,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,125	10,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事に工事進行基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、期間がごく短い工事を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,119百万円減少し、売上原価は1,113百万円減少し、営業利益は4百万円減少し、営業外費用は3百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は9百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,605	3,132	17,952	7,202	39,893	—	39,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	219	3	222	△222	—
計	11,605	3,132	18,171	7,206	40,116	△222	39,893
セグメント利益又は セグメント損失(△)	397	△58	264	0	604	△5	599

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△4百万円、セグメント間取引消去額△1百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	10,502	4,376	20,708	7,601	43,189	—	43,189
その他の収益	—	—	6	—	6	—	6
外部顧客への売上高	10,502	4,376	20,714	7,601	43,195	—	43,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	173	9	182	△182	—
計	10,502	4,376	20,887	7,611	43,378	△182	43,195
セグメント利益	379	16	266	210	873	△0	873

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△5百万円、セグメント間取引消去額5百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次の通り変更しております。建設市場におけるシナジー効果発揮を目的とした会社組織の変更に伴い、「建材・燃料関連事業」と「建設機械関連事業」を統合するとともに「建設・エネルギー関連事業」に名称を変更し、報告セグメントを「電機関連事業」「機械関連事業」「建設・エネルギー関連事業」「海運関連事業」の4セグメントに変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が「電機関連事業」で249百万円、「建設・エネルギー関連事業」で843百万円、「海運関連事業」で26百万円減少しておりますが、「機械関連事業」に与える影響は軽微であります。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。